

1. 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

区の主要一般財源である特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は、49.2%となり、前年度を1.6ポイント下回った。

主要一般財源である特別区税・特別区交付金の歳入総額に占める割合について、その推移をみることは、本区の財政体質の変化と現状を把握するうえで欠かせないことである。

平成12年度の都区制度改革に伴う都区財政調整制度の改正により特別区交付金が増となって以降は、概ね50%台で推移している。

平成22年度の歳入総額に占める主要一般財源の割合は、特別区税及び特別区交付金がいずれも減となったことにより49.2%となり、前年度比で1.6ポイント下回り、この10年間で最も低い数値となった。

特別区税は、個人所得の減による特別区民税の減などによるものである。また、特別区交付金は、平成21年度から続く景気低迷の影響のほか、国民健康保険事業助成費や上野中央通り地下駐車場の整備に係る算定額の減少などによるものである。

単位：百万円

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額 (A)	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260
特別区税・ 特別区交付金 (B)	44,925	43,177	42,297	42,272	43,911	48,742	50,938	53,056	48,231	44,424
(B)の対前年度 比較<金額>	747	△ 1,748	△ 880	△ 25	1,639	4,831	2,196	2,118	△ 4,825	△ 3,807
(B)の対前年度 比較<伸び率>	1.7	△ 3.9	△ 2.0	△ 0.1	3.9	11.0	4.5	4.2	△ 9.1	△ 7.9
B/A (%)	52.2	51.6	51.5	51.8	53.0	56.3	58.0	56.4	50.8	49.2

歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

